

2014年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2014年10月31日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

<p><第2四半期実績></p>	<p>当期損失 (親会社の所有者に帰属) △384億円 (前年同期比 △1,550億円) (米国タイトイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 における減損計上額 △1,673億円)</p> <p>基礎収益 1,157億円 (前年同期比 +18億円) ⇒内、資源ビジネス 31億円(前年同期比 △120億円)、非資源ビジネス 1,126億円(前年同期比 +138億円)</p> <p>フリーキャッシュ・フロー 1,971億円のキャッシュ・アウト (新規投融资 約2,200億円)</p> <p>総資産 8兆8,130億円 (前期末比 +1,443億円)</p>
<p><2014年度見通し></p>	<p>当期利益 (親会社の所有者に帰属) 100億円 (2014年9月29日公表から変更無し)</p> <p>期末配当 25円(1株当たり)を予定</p>

2. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	2014年度 第2四半期累計		前年同期 (2013/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要																																																																											
	(2014/4-9)	第2四半期 (2014/7-9)		金額	増減率																																																																												
売上総利益	4,503	2,252	4,338	165	4%	<p>≪売上総利益≫</p> <p>【増益要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エシエングループ等 新規連結 ・北米鋼管事業 堅調 <p>【減益要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国水事業等持分法化の影響 <p>≪持分法による投資利益≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源ビジネス 減益 ・ジュピターテレコム 及び 三井住友ファイナンス&リース 堅調 <p>≪固定資産損益≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国タイトイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損 <p><参考> 四半期推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">当期損益</td> <td colspan="4">2013年度</td> <td colspan="2">2014年度</td> </tr> <tr> <td>1Q</td> <td>2Q</td> <td>3Q</td> <td>4Q</td> <td>1Q</td> <td>2Q</td> </tr> <tr> <td></td> <td>609</td> <td>557</td> <td>639</td> <td>426</td> <td>523</td> <td>△907</td> </tr> </table> <p>内、資源ビジネス (66) (95) (72) (△76) (△13) (△1,040)</p> <p>非資源ビジネス (543) (462) (567) (502) (536) (133)</p> <p>基礎収益</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2"></td> <td colspan="4">2013年度</td> <td colspan="2">2014年度</td> </tr> <tr> <td>1Q</td> <td>2Q</td> <td>3Q</td> <td>4Q</td> <td>1Q</td> <td>2Q</td> </tr> <tr> <td></td> <td>568</td> <td>570</td> <td>577</td> <td>734</td> <td>533</td> <td>623</td> </tr> </table> <p>内、資源ビジネス (58) (93) (60) (156) (△14) (45)</p> <p>非資源ビジネス (511) (477) (517) (578) (548) (578)</p> <p><主要指標></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>当第2四半期</td> <td>前年同期</td> </tr> <tr> <td>為替</td> <td>(YEN/US\$)[4-9月]</td> <td>103.01</td> <td>98.86</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)[4-9月]</td> <td>0.18%</td> <td>0.25%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)[4-9月]</td> <td>0.33%</td> <td>0.41%</td> </tr> <tr> <td>原油<北海ブレント></td> <td>(US\$/bbl)[1-6月]</td> <td>109</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>銅</td> <td>(US\$/MT)[1-6月]</td> <td>6,914</td> <td>7,540</td> </tr> <tr> <td>亜鉛</td> <td>(US\$/MT)[4-9月]</td> <td>2,193</td> <td>1,850</td> </tr> <tr> <td>鉄鉱石※</td> <td>(US\$/MT)[1-6月]</td> <td>112</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭>※</td> <td>(US\$/MT)[4-9月]</td> <td>120</td> <td>159</td> </tr> </table> <p>※市場情報に基づく一般的な取引価格</p>	当期損益	2013年度				2014年度		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		609	557	639	426	523	△907		2013年度				2014年度		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q		568	570	577	734	533	623			当第2四半期	前年同期	為替	(YEN/US\$)[4-9月]	103.01	98.86	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-9月]	0.18%	0.25%	LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	0.33%	0.41%	原油<北海ブレント>	(US\$/bbl)[1-6月]	109	108	銅	(US\$/MT)[1-6月]	6,914	7,540	亜鉛	(US\$/MT)[4-9月]	2,193	1,850	鉄鉱石※	(US\$/MT)[1-6月]	112	137	原料炭<強粘結炭>※	(US\$/MT)[4-9月]	120	159
当期損益	2013年度				2014年度																																																																												
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q																																																																										
	609	557	639	426	523		△907																																																																										
	2013年度				2014年度																																																																												
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		2Q																																																																										
	568	570	577	734	533		623																																																																										
		当第2四半期	前年同期																																																																														
為替	(YEN/US\$)[4-9月]	103.01	98.86																																																																														
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-9月]	0.18%	0.25%																																																																														
	LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	0.33%	0.41%																																																																														
原油<北海ブレント>	(US\$/bbl)[1-6月]	109	108																																																																														
銅	(US\$/MT)[1-6月]	6,914	7,540																																																																														
亜鉛	(US\$/MT)[4-9月]	2,193	1,850																																																																														
鉄鉱石※	(US\$/MT)[1-6月]	112	137																																																																														
原料炭<強粘結炭>※	(US\$/MT)[4-9月]	120	159																																																																														
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 3,584	△ 1,784	△ 3,473	△ 111	△ 3%																																																																												
利息収支	△ 68	△ 31	△ 95	27	29%																																																																												
受取配当金	100	43	67	33	49%																																																																												
持分法による投資利益	517	308	601	△ 84	△ 14%																																																																												
有価証券損益	139	133	39	100	259%																																																																												
固定資産損益	△ 1,907	△ 1,904	15	△ 1,922	-																																																																												
その他の損益	△ 7	△ 17	22	△ 29	-																																																																												
税引前利益又は損失(△)	△ 306	△ 1,001	1,514	△ 1,821	-																																																																												
法人所得税費用	△ 36	124	△ 305	269	88%																																																																												
当期利益又は損失(△)	△ 343	△ 877	1,209	△ 1,552	-																																																																												
当期利益又は損失(△)の 帰属:																																																																																	
親会社の所有者	△ 384	△ 907	1,166	△ 1,550	-																																																																												
非支配持分	41	31	43	△ 2	△ 4%																																																																												
基礎収益※	1,157	623	1,139	18	2%																																																																												
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	848	322	2,439	△ 1,591	△ 65%																																																																												

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資利益」
基礎収益算出に使用している税率については、2014年度は36%、前年同期は38%を使用しております。

3. セグメント情報

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (当期損益の主な増減要因等)
	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	前年同期 (2013/4-9)	前年同期比	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	前年同期 (2013/4-9)	前年同期比	
金属	517	441	76	162	126	36	・北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	615	637	△ 22	255	297	△ 42	・インドネシア自動車金融事業 及び 船舶事業 減益 ・リース事業 堅調
環境・インフラ	308	322	△ 14	87	70	17	・海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	1,368	1,376	△ 8	221	175	47	・国内主要事業会社 堅調 ・住宅分譲事業 引渡戸数減少
資源・化学品	375	392	△ 17	△ 975	235	△ 1,210	・米国タイトオイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損 (計 △1,203)
海外現地法人・ 海外支店	1,345	1,164	181	△ 171	215	△ 385	・米国タイトオイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損 (計 △470) ・金属関連ビジネス 堅調
合計	4,528	4,332	196	△ 420	1,117	△ 1,537	
消去又は全社	△ 25	6	△ 32	36	49	△ 13	
連結	4,503	4,338	165	△ 384	1,166	△ 1,550	

※ 当社は、2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント(事業部門)と海外の地域セグメント(海外現地法人・海外支店)の6セグメントに変更しております。また、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	2014年度 第2四半期 累計 (2014/4-9)	前年同期 (2013/4-9)
営業活動	773	501
投資活動	△ 2,744	△ 1,394
<フリーキャッシュ・フロー>	<△1,971>	<△893>
財務活動	△ 288	337
換算差額等	145	61
キャッシュの増減額	△ 2,115	△ 495

当第2四半期累計実績の概要	
<<営業活動>> ・コアビジネスが着実に資金を創出	
<<投資活動>> ・新規投融資 約2,200億円	

5. 財政状態

	2014年度 第2四半期 (2014/9末)	前期 (2014/3末)	増減	主な増減要因				
総資産	88,130	86,687	1,443	<<総資産>> ・新規投融資による増加 ・円安による増加 (<為替(YEN/US\$)>) <table border="1"> <tr> <td>2014/9末</td> <td>2014/3末</td> </tr> <tr> <td>109.45</td> <td>102.92</td> </tr> </table>	2014/9末	2014/3末	109.45	102.92
2014/9末	2014/3末							
109.45	102.92							
株主資本 ※	24,281	24,047	234					
(内、未実現有価証券評価損益) ※	(1,743)	(1,512)	(231)					
(内、外貨換算調整勘定) ※	(2,983)	(2,069)	(914)					
株主資本比率 ※	27.6%	27.7%	0.1pt低下	<<株主資本>> ・円安による増加				
有利子負債 (現預金Net)	34,109	31,235	2,874					
D/E Ratio(Net)	1.4	1.3	+0.1pt					

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
 「未実現有価証券評価損益」、「外貨換算調整勘定」は、国際会計基準における「FVTOCの金融資産」、
 「在外営業活動体の換算差額」と同じ内容です。
 また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

6. 通期見通し

○ 当期利益:100億円 (2014年9月29日公表から変更無し)	当期利益の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">(単位:億円)</th> <th colspan="2">2014年度 見通し (10月)</th> <th>2014年度 期初予想 (5月)</th> </tr> <tr> <th>上期実績</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期利益</td> <td>△ 384</td> <td>100</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>減損(見込)</td> <td>△ 1,673</td> <td>△ 2,400</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減損を除く業績</td> <td>1,289</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> </tr> </tbody> </table>	(単位:億円)	2014年度 見通し (10月)		2014年度 期初予想 (5月)	上期実績			当期利益	△ 384	100	2,500	減損(見込)	△ 1,673	△ 2,400	-	減損を除く業績	1,289	2,500	2,500
(単位:億円)			2014年度 見通し (10月)		2014年度 期初予想 (5月)															
	上期実績																			
当期利益	△ 384	100	2,500																	
減損(見込)	△ 1,673	△ 2,400	-																	
減損を除く業績	1,289	2,500	2,500																	
・減損(見込) : 約△2,400億円 (米国タトオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業、 ブラジル鉄鉱石事業及び米国タイヤ事業(TBC))																				
・減損を除く業績 : 非資源のコアビジネスが下期も引き続き堅調に推移																				
○ 基礎収益:1,900億円																				
・資源ビジネス : △400億円 (期初予想比 △700億円(ブラジル鉄鉱石事業の減損見込 約△500億円を含む))																				
・非資源ビジネス : 2,300億円 (期初予想比 +100億円)																				

業績見通し及びセグメント別当期利益(親会社の所有者に帰属)見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2014年度 見通し (10月)		2014年度 期初予想 (5月)	期初予想比			2014年度 見通し (10月)	2014年度 期初予想 (5月)	増減
	(9月29日 公表)			金額	増減率				
売上総利益	9,600	-	9,500	100	1%	金属	330	310	20
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 7,550 (△50)	-	△ 7,400 (△50)	△ 150 (0)	△2% (0%)	輸送機・建機	480	460	20
利息収支	△ 180	-	△ 180	0	0%	環境・インフラ	240	210	30
受取配当金	150	-	150	0	0%	メディア・生活関連	500	540	△ 40
持分法による投資利益	600	-	1,150	△ 550	△48%	資源・化学品	△ 1,540	380	△ 1,920
その他	△ 2,000	-	100	△ 2,100	-	海外現地法人・海外支店	△ 120	500	△ 620
税引前利益	620	620	3,320	△ 2,700	△81%	合計	△ 110	2,400	△ 2,510
法人所得税費用	△ 400	-	△ 700	300	43%	消去又は全社	210	100	110
当期利益	220	-	2,620	△ 2,400	△92%	連結	100	2,500	△ 2,400
当期利益の帰属:									
親会社の所有者	100	100	2,500	△ 2,400	△96%				
非支配持分	120	-	120	0	0%				
基礎収益※	1,900	-	2,500	△ 600	△24%				
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	86,000	86,000	86,000	0	0%				

前提条件

主要指標	2014年度		2014年度 期初予想 (5月)
	上半期 実績	下半期 見通し	
為替 (YEN/US\$)[4-3月]	103.01	105.00	100.00
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.18%	0.20%
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.33%	0.40%
原油<北海ブレント> (US\$/bbl)[1-12月]	109	103	106
銅 (US\$/MT)[1-12月]	6,914	6,976	6,834
亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]	2,193	2,151	2,086
鉄鉱石※ (US\$/MT)[1-12月]	112	90	125
原料炭<強粘精炭>※ (US\$/MT)[4-3月]	120	120	120

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響>
1円/US\$の円安で、約13億円の増加

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×64%+「持分法による投資利益」

7. 配当

当期 (2014年度)	中間	期末(予定)
50円	25円	25円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<MEMO>

連結決算詳細説明

- ・ 連結財務諸表 P.6-11
- ・ 2014 年度業績予想関連 P.12-13
- ・ 連結対象会社の状況 P.14
- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び海外広域 4 極の決算概要 P.15
- ・ セグメント情報 P.16-17
- ・ セグメント情報(補足) P.18

要約四半期連結包括利益計算書

[IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成26/4～9)	前年同期 (平成25/4～9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	1,475,998	1,295,078	180,920	14.0%
サービス及びその他の販売に係る収益	288,008	293,810	△ 5,802	△ 2.0%
収益合計	1,764,006	1,588,888	175,118	11.0%
原価				
商品販売に係る原価	△ 1,236,190	△ 1,077,057	△ 159,133	△ 14.8%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 77,512	△ 77,994	482	0.6%
原価合計	△ 1,313,702	△ 1,155,051	△ 158,651	△ 13.7%
売上総利益	450,304	433,837	16,467	3.8%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 358,351	△ 347,259	△ 11,092	△ 3.2%
固定資産評価損	△ 191,080	△ 300	△ 190,780	-
固定資産売却損益	419	1,833	△ 1,414	△ 77.1%
その他の損益	△ 748	2,200	△ 2,948	-
その他の収益・費用合計	△ 549,760	△ 343,526	△ 206,234	△ 60.0%
営業活動に係る利益又は損失(△)	△ 99,456	90,311	△ 189,767	-
金融収益及び金融費用				
受取利息	9,310	6,366	2,944	46.2%
支払利息	△ 16,103	△ 15,902	△ 201	△ 1.3%
受取配当金	9,969	6,693	3,276	48.9%
有価証券損益	13,925	3,880	10,045	258.9%
金融収益及び金融費用合計	17,101	1,037	16,064	-
持分法による投資利益	51,725	60,091	△ 8,366	△ 13.9%
税引前四半期利益又は損失(△)	△ 30,630	151,439	△ 182,069	-
法人所得税費用	△ 3,631	△ 30,498	26,867	88.1%
四半期利益又は損失(△)	△ 34,261	120,941	△ 155,202	-
四半期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	△ 38,401	116,613	△ 155,014	-
非支配持分	4,140	4,328	△ 188	△ 4.3%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	26,400	45,749	△ 19,349	△ 42.3%
確定給付制度の再測定	4,415	429	3,986	929.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,027	1,025	2,002	195.3%
純損益に振替えられることのない項目合計	33,842	47,203	△ 13,361	△ 28.3%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	90,980	80,452	10,528	13.1%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 1,416	2,173	△ 3,589	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 630	721	△ 1,351	-
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	88,934	83,346	5,588	6.7%
税引後その他の包括利益	122,776	130,549	△ 7,773	△ 6.0%
四半期包括利益合計	88,515	251,490	△ 162,975	△ 64.8%
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	84,813	243,866	△ 159,053	△ 65.2%
非支配持分	3,702	7,624	△ 3,922	△ 51.4%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	4,170,202	3,871,618	298,584	7.7%

	当第2四半期累計 億円	前年同期 億円	前年同期比 億円	期中平均レート		増減	増減率
				(1-6月)	(4-9月)		
				102.46	95.73	6.73	7.0%
				103.01	98.86	4.15	4.2%
収益	17,640	15,889	+ 1,751				
売上総利益	4,503	4,338	+ 165	<ul style="list-style-type: none"> 新規連結 +166 Edgen Group、豪州穀物事業 等 連結除外（持分法化、売却等） △96 英国水事業 等 為替の影響 +56 その他 サミット +16 (379←363) SCSK +12 (331←320) 			
販売費及び一般管理費	△ 3,584	△ 3,473	△ 111	<ul style="list-style-type: none"> (除く貸倒引当金繰入額) 新規連結 △131 連結除外 +78 為替の影響 △42 			
（人件費）	(△ 1,871)	(△ 1,818)	(△ 54)				
（貸倒引当金繰入額）	(△ 48)	(△ 30)	(△ 18)				
（その他）	(△ 1,664)	(△ 1,624)	(△ 40)				
固定資産損益	△ 1,907	15	△ 1,922	<ul style="list-style-type: none"> 米国タイトオイル開発プロジェクト 減損 △1,736 豪州石炭事業 減損 △175 			
その他の損益	△ 7	22	△ 29				
その他の収益・費用合計	△ 5,498	△ 3,435	△ 2,062				
営業活動に係る利益又は損失(△)	△ 995	903	△ 1,898				
利息収支	△ 68	△ 95	+ 27				
受取配当金	100	67	+ 33				
有価証券損益	139	39	+ 100	<ul style="list-style-type: none"> 英領北海油田権益 一部売却 			
金融収益及び金融費用合計	171	10	+ 161				
持分法による投資利益	517	601	△ 84	<ul style="list-style-type: none"> 資源ビジネス マダガスカルニッケル事業 △60 (△60←0) ORESTEEL △31 (49←80) スサ・テンガラ・マイニング △26 (△23←2) 非資源ビジネス ジュービターテレコム +13 (106←93) 			
税引前四半期利益又は損失(△)	△ 306	1,514	△ 1,821				
法人所得税費用	△ 36	△ 305	+ 269				
四半期利益又は損失(△)の帰属：							
親会社の所有者	△ 384	1,166	△ 1,550				
非支配持分	41	43	△ 2				
基礎収益 ※	1,157	1,139	+ 18				

<参考/四半期推移>

	2013年度				2014年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
四半期損益	609	557	639	426	523	△907
(内、資源ビジネス)	(66)	(95)	(72)	(△76)	(△13)	(△1,040)
(非資源ビジネス)	(543)	(462)	(567)	(502)	(536)	(133)
基礎収益	568	570	577	734	533	623
(内、資源ビジネス)	(58)	(93)	(60)	(156)	(△14)	(45)
(非資源ビジネス)	(511)	(477)	(517)	(578)	(548)	(578)

※「基礎収益」＝（「売上総利益」＋「販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）」＋「利息収支」＋「受取配当金」）×（1-税率）＋「持分法による投資利益」

基礎収益算出に使用している税率については、当期は36%、前年同期は38%を使用しております。

要約四半期連結財政状態計算書

[IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (平成26/9末)	前期 (平成26/3末)	増減	科目	当第2四半期 (平成26/9末)	前期 (平成26/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	899,700	1,111,192	△ 211,492	社債及び借入金	821,048	876,379	△ 55,331
定期預金	5,122	4,283	839	営業債務及び その他の債務	1,113,875	1,076,713	37,162
有価証券	31,720	33,683	△ 1,963	その他の金融負債	79,055	43,790	35,265
営業債権及び その他の債権	1,604,314	1,549,363	54,951	未払法人所得税	24,416	25,414	△ 998
その他の金融資産	71,717	44,591	27,126	未払費用	132,925	106,796	26,129
棚卸資産	980,487	872,030	108,457	前受金	156,451	168,412	△ 11,961
前渡金	132,900	136,357	△ 3,457	引当金	3,628	6,230	△ 2,602
その他の流動資産	192,132	187,999	4,133	その他の流動負債	64,513	66,090	△ 1,577
流動資産合計	3,918,092	3,939,498	△ 21,406	流動負債合計	2,395,911	2,369,824	26,087
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,825,069	1,683,829	141,240	社債及び借入金	3,494,657	3,362,553	132,104
その他の投資	535,916	510,450	25,466	営業債務及び その他の債務	136,018	138,286	△ 2,268
営業債権及び その他の債権	750,846	722,064	28,782	その他の金融負債	55,662	46,611	9,051
その他の金融資産	144,021	115,633	28,388	退職給付引当金	27,022	29,353	△ 2,331
有形固定資産	864,838	921,157	△ 56,319	引当金	38,737	41,130	△ 2,393
無形資産	373,538	367,906	5,632	繰延税金負債	102,087	140,797	△ 38,710
投資不動産	265,356	256,602	8,754	非流動負債合計	3,854,183	3,758,730	95,453
生物資産	12,051	12,993	△ 942	負債合計	6,250,094	6,128,554	121,540
長期前払費用	55,818	46,195	9,623	資本			
繰延税金資産	67,478	92,411	△ 24,933	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	4,894,931	4,729,240	165,691	資本剰余金	268,005	268,332	△ 327
資産合計	8,813,023	8,668,738	144,285	自己株式	△ 3,892	△ 3,952	60
				その他の資本の構成要素	458,782	346,222	112,560
				利益剰余金	1,485,907	1,574,789	△ 88,882
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,428,081	2,404,670	23,411
				非支配持分	134,848	135,514	△ 666
				資本合計	2,562,929	2,540,184	22,745
				負債及び資本合計	8,813,023	8,668,738	144,285

■概要

○ 総資産 8兆8,100億円(前期末比1,400億円増加)

- ・新規投融资 +2,200(豪州クアモント石炭権益、米国風力発電事業、マレーシア アルミニウム製錬事業 第二期 等)
- ・資産売却・削減 △600(英領北海油田権益一部売却 等)
- ・米国タイオイル開発プロジェクト減損 △1,700
- ・為替、株価の影響 +1,900 他

○ 株主資本 2兆4,300億円(前期末比200億円増加)

- ・当期利益 △380
- ・為替、株価の影響 +1,100
- ・配当 △610 他

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	当第2四半期末 億円	前期末 億円	増減 億円	
【資産】	88,130	86,687	+1,443	
流動資産	39,181	39,395	△ 214	
現金及び現金同等物	8,997	11,112	△ 2,115	
営業債権及びその他の債権	23,552	22,714	+837	} 主に円安の影響
棚卸資産	9,805	8,720	+1,085	
非流動資産	48,949	47,292	+1,657	
持分法で会計 処理されている投資	18,251	16,838	+1,412	… 持分法による投資利益の積上がり、円安の影響
その他の投資	5,359	5,105	+255	… 有価証券含み益増加
有形固定資産	8,648	9,212	△ 563	… 米国タイオイル開発プロジェクト減損 新規投資に伴う増加
投資不動産	2,654	2,566	+88	… シカゴオフィスビル取得
【負債】	62,501	61,286	+1,215	
営業債務及びその他の債務	12,499	12,150	+349	
《有利子負債(Gross)》	43,157	42,389	+768	
《有利子負債(Net)》	34,109	31,235	+2,874	… 新規投融资に伴う資金需要増、円安の影響
【資本】※	25,629	25,402	+227	
株主資本	24,281	24,047	+234	… { 利益剰余金 △889(14,859←15,748) 外貨換算調整勘定 +914(2,983←2,069) 未実現有価証券評価損益 +231(1,743←1,512)
《株主資本比率》	27.6%	27.7%	△0.1pt	
《D/E Ratio (Net)》	1.4	1.3	0.1pt 低下	

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

「外貨換算調整勘定」、「未実現有価証券評価損益」は、国際会計基準における「在外営業活動体の換算差額」、「FVTOCIの金融資産」と同じ内容です。

また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (平成26/4～9)	前年同期 (平成25/4～9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益又は損失(△)	△ 34,261	120,941
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	56,259	50,715
固定資産評価損	191,080	300
金融収益及び金融費用	△ 17,101	△ 1,037
持分法による投資利益	△ 51,725	△ 60,091
固定資産売却損益	△ 419	△ 1,833
法人所得税費用	3,631	30,498
棚卸資産の増減	△ 58,007	△ 33,237
営業債権及びその他の債権の増減	43,068	56,212
前払費用の増減	△ 11,026	△ 7,347
営業債務及びその他の債務の増減	△ 58,586	△ 109,644
その他 (※)	14,350	4,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,263	50,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 145,688	△ 103,251
投資・有価証券等の収支	△ 69,147	△ 6,878
貸付金の収支	△ 59,559	△ 29,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,394	△ 139,392
フリーキャッシュ・フロー	△ 197,131	△ 89,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 51,391	54,096
長期借入債務の収支	54,844	13,698
配当金の支払額	△ 29,943	△ 26,260
自己株式の取得及び処分による収支	41	△ 5,182
非支配持分株主に対する収支等	△ 2,376	△ 2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,825	33,716
現金及び現金同等物の増減額	△ 225,956	△ 55,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,192	924,513
現金及び現金同等物の為替変動による影響	14,464	8,948
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	-	△ 2,886
現金及び現金同等物の期末残高	899,700	874,998

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー + 773 億円

- ・基礎収益の増加に加え、持分法適用会社からの配当金増加
- ・営業資産・負債の増減によるキャッシュ・アウト

※ 「その他」の内訳	(単位：億円)	
	当第2四半期 累計	前年同期
利息の受取額	93	64
配当金の受取額	484	362
持分法適用会社	392	298
一般投資会社	92	64
利息の支払額	△ 162	△ 159
法人税等の支払額	△ 252	△ 177
その他-純額	△ 19	△ 45
	144	46

	当第2四半期 累計	前年同期	増減
基礎収益	1,157	1,139	+18
持分法による投資利益	△517	△601	+84
持分法適用会社からの配当	392	298	+94
基礎収益キャッシュ・フロー	1,032	836	+196
減価償却費及び無形資産償却費	563	507	+55
その他(営業資産・負債の増減等)	△821	△842	+21
営業活動によるキャッシュ・フロー	773	501	+272

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 2,744 億円

有形固定資産等の収支 △ 1,457 億円

- ・米国風力発電事業 追加投資
- ・シカゴオフィスビル 新規取得
- ・オフィスビル(西新橋/神田橋 PR-EX) 売却 等

投資・有価証券等の収支 △ 691 億円

- ・豪州クアレント石炭権益 新規取得
- ・マレーシア アルミニウム製錬事業 第二期プロジェクト 参画
- ・ベルギー洋上風力発電事業 買収
- ・英領北海油田権益 一部売却 等

貸付金の収支 △ 596 億円

- ・インドネシア自動車金融事業 貸付金増 等

フリーキャッシュ・フロー △ 1,971 億円

2014年度 業績予想

(単位:億円)	期初予想 (5月)	見通し (10月)		期初予想比
			(9月29日 公表)	
売上総利益	9,500	9,600	-	100
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 7,400 (△ 50)	△ 7,550 (△ 50)	-	△ 150 (0)
利息収支	△ 180	△ 180	-	0
受取配当金	150	150	-	0
持分法による投資利益	1,150	600	-	△ 550
その他	100	△ 2,000	-	△ 2,100
税引前利益	3,320	620	620	△ 2,700
法人所得税費用	△ 700	△ 400	-	300
当期利益	2,620	220	-	△ 2,400
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	2,500	100	100	△ 2,400
非支配持分	120	120	-	0
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	86,000	86,000	86,000	0
基礎収益 ※	2,500	1,900	-	△ 600

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×64%+「持分法による投資利益」

2014年度 セグメント別 当期利益(親会社の所有者に帰属)予想

(単位:億円)	期初予想 (5月)	見通し (10月)	期初予想比
金属	310	330	20
輸送機・建機	460	480	20
環境・インフラ	210	240	30
メディア・生活関連	540	500	△ 40
資源・化学品	380	△ 1,540	△ 1,920
海外現地法人・海外支店	500	△ 120	△ 620
合計	2,400	△ 110	△ 2,510
消去又は全社	100	210	110
連結	2,500	100	△ 2,400

前提条件

		2014年度		2014年度 期初予想 (5月)
		上半期 実績	下半期 見通し	
為替(円/US\$:平均)	(4月~3月)	103.01	105.00	100.00
金利	LIBOR 6M (YEN)	(4月~3月)	0.18%	0.20%
	LIBOR 6M (US\$)	(4月~3月)	0.33%	0.40%
原油(北海プレント:US\$/bb)	(1月~12月)	109	103	106
銅(US\$/MT)	(1月~12月)	6,914	6,976	6,834
亜鉛(US\$/MT)	(4月~3月)	2,193	2,151	2,086
鉄鉱石(US\$/MT)(※)	(1月~12月)	112	90	125
原料炭(強粘結炭:US\$/MT)(※)	(4月~3月)	120	120	120

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響>
1円/US\$の円安で、約13億円の増加

2014年度 業績見通しの期初予想比 概要説明

○売上総利益 9,600億円(期初予想比 +100億円)

- ・円安による影響。
- ・資源価格下落の影響等。

○販売費及び一般管理費 △7,550億円(期初予想比 △150億円)

- ・主に円安による影響。

○持分法による投資利益 600億円(期初予想比 △550億円)

- ・ブラジル鉄鉱石事業 減損懸念。
- ・資源価格下落による減益。
- ・ヌサ・テンガラ・マイニング 販売数量減少による減益。
- ・非資源ビジネス 堅調。

○その他 △2,000億円(期初予想比 △2,100億円)

- ・米国タイトオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業 減損、TBC 減損懸念。

○当期利益(親会社の所有者に帰属) 100億円(期初予想比 △2,400億円)

- ・約2,400億円の減損を見込むも、非資源のコアビジネスは下期も引き続き堅調に推移することが見込まれる。

2014年度 セグメント別 当期利益(親会社の所有者に帰属)見通しの期初予想比 概要説明

	概要説明
金属	<ul style="list-style-type: none"> ・北米鋼管事業 堅調 ・スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> ・中東等 一部新興国の情勢悪化による自動車事業の低迷 ・リース・ファイナンス事業 堅調
環境・インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュピターテレコム、ショップチャンネル等 主要事業会社 堅調 ・不動産事業 堅調 ・TBC 減損懸念
資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・資源価格下落による減益 ・ヌサ・テンガラ・マイニング 販売数量減少による減益 ・米国タイトオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業 減損、ブラジル鉄鉱石事業 減損懸念
海外現地法人・海外支店	<ul style="list-style-type: none"> ・金属関連ビジネス 堅調 ・米国タイトオイル開発プロジェクト、豪州石炭事業 減損、TBC、ブラジル鉄鉱石事業 減損懸念

連結対象会社の状況

連結対象会社数

(単位:社)

	当第2四半期末 (2014/9末)			前期末 (2014/3末)			(増加)			(減少)		
	国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外	
連結子会社	605	119	486	606	118	488	12	3	9	△ 13	△ 2	△ 11
持分法適用会社	262	52	210	254	54	200	13	1	12	△ 5	△ 3	△ 2
合計	867	171	696	860	172	688	25	4	21	△ 18	△ 5	△ 13

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
Press Metal Bintulu	: マレーシアにおけるアルミニウム地金製錬事業	20.00%
HAL Aluminum Mexico	: メキシコにおけるアルミ鋳造自動車部品製造事業	49.00%
AWCG	: 日本アパレル企業の海外進出サポート事業・小売店運営・卸売業	47.42%
あかちゃんハウス一二三	: ベビー用品のインターネット販売事業	97.11%
CEPSA Quimica China	: 中国における石油化学品製造事業	25.00%
Sakura Ferroalloys	: マレーシアにおけるマンガン系合金鉄製造販売事業	26.64%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
Summit Petroleum	: 売却

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

単位:億円(億円未満四捨五入)

会社名	持分比率 (2014年9月末)	事業内容	持分損益		
			前年同期 (2013/4-9)	2014年度 第2四半期累計 (2014/4-9)	年間予想 (2014/10時点) (2014/4-2015/3)
<金属>					
ERYNGIUM (注2) ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライ・チェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	23	31	58
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	14	16	28
EDGEN GROUP ※	100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	-	11	38
住商メテックス	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	7	6	14
<輸送機・建機>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総リース	104	100	178
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	23	25	41
SUMMIT OTO FINANCE ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	15	19	30
住商機電貿易 (注3) ※	100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	5	8	14
OTO MULTIARTHA ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	26	8	20
<環境・インフラ>					
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	総合物流サービス業	7	7	13
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	6	7	11
<メディア・生活関連>					
ジュビターテレコム (注4)	50.00 %	CATV局の統括運営	108	125	256
ジュビターショップチャンネル	50.00 %	テレビ通販事業	32	33	72
SCSK	50.78 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	27	29	73
バナナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	15	14	18
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	1	12	20
MOBICOM	33.98 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	6	6	9
住商セメント ※	100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	3	4	10
豪州穀物事業会社 (注5,6) ※	100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	△ 3	2	11
住商ブランドマネジメント ※	100.00 %	独高級繊維ブランド「FEILER」、伊シャツ・ブラウスブランド「NARACAMICIE」等の輸入・企画・販売	4	△ 0	4
TBC (注7) ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 11	△ 15	△ 232
<資源・化学品>					
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 ※	100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	24	67	123
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	80	49	68
エルエヌシー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	10	36	75
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モレンシー銅鉱山/ボコ金鉱山、チリ・ラカンデラリア銅鉱山への投資	32	21	47
ブラジル鉄鉱石事業会社 (注7) ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	22	15	△ 480
北海油田事業権益保有会社2社 ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	13	11	9
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	6	10	16
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	10	9	19
スピロノクス	100.00 %	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	6	7	15
SC MINERAL RESOURCES ※	100.00 %	豪州・Northparkes銅鉱山への投資	5	6	10
スサ・テンカラ・マイニング	74.29 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	1	△ 19	△ 26
マダガスカルニッケル事業会社	-	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投融資	△ 5	△ 45	△ 97
豪州石炭事業会社 (注7,8) ※	-	豪州における石炭事業への投資	△ 2	△ 228	△ 404
米国タピオイル事業会社 (注7,8) ※	100.00 %	北米における石油、天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	△ 2	△ 1,746	△ 1,730
<海外広域4極> (注9)					
欧阿中東CIS	-	輸出入及び卸売業	60	86	127
アジア大洋州 (注7,8)	-	輸出入及び卸売業	47	47	56
東アジア	-	輸出入及び卸売業	20	20	47
米州 (注7,8)	-	輸出入及び卸売業	87	△ 324	△ 367

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。
(注2) 前年度第4四半期より連結対象期間を変更しており、2014年度第2四半期累計実績は2014年4月～9月の持分損益を、前年同期は2013年1月～6月の持分損益を記載しております。
(注3) セグメント間の持分比率の変更に伴い、記載先セグメントを環境・インフラ事業部門から輸送機・建機事業部門に移動しております。
(注4) 2013年12月にニジヤハンケーブルネット(JCN)と経営統合したことに伴い、持分損益の記載方法を当社連結上の処理を加味した金額に変更しております。尚、前年同期実績についても同様の変更を行っております。
(注5) 2014年2月に同社株式の買い増しを行い、持分比率を100.00%(前年同期は50.00%)としております。
(注6) 前年度第4四半期より連結対象期間を変更しており、2014年度第2四半期累計実績は2014年4月～9月の持分損益を、前年同期は2013年3月～8月の持分損益を記載しております。
(注7) 年間予想には、2014年9月29日に公表した減損損失計上(見込)金額が含まれております。会社毎の持分損益に与える影響額は以下の通りとなっております。
TBC △200億円、ブラジル鉄鉱石事業会社 △500億円、豪州石炭事業会社 △300億円、米国タピオイル事業会社 △1,736億円。
また、アジア大洋州及び米州の年間予想には、上記影響額の一部(アジア大洋州 △40億円、米州 △582億円)が含まれております。
(注8) 2014年度第2四半期累計実績に含まれる減損損失の影響額は、豪州石炭事業会社 △175億円、米国タピオイル事業会社 △1,736億円となっております。
また、アジア大洋州及び米州の2014年度第2四半期累計実績には、上記影響額の一部(アジア大洋州 △21億円、米州 △450億円)が含まれております。
(注9) 2013年4月より全ての海外現地法人・海外支店を広域4極(米州、欧阿中東CIS、東アジア及びアジア大洋州)に集約したことに伴い、開示単位を従来の海外現地法人から海外広域4極に変更しております。

セグメント情報（要約）

〔IFRS〕

当第2四半期累計（平成26/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア ・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	51,723	61,540	30,764	136,834	37,463
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	16,218	25,453	8,727	22,135	△ 97,480
資 産 合 計（平成26/9末）	886,232	1,513,081	592,954	1,795,743	1,611,534

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	134,512	452,836	△ 2,532	450,304
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 17,061	△ 42,008	3,607	△ 38,401
資 産 合 計（平成26/9末）	1,959,491	8,359,035	453,988	8,813,023

前年同期（平成25/4～9）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア ・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	44,089	63,703	32,180	137,595	39,194
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	12,616	29,677	6,987	17,454	23,487
資 産 合 計（平成26/3末）	884,398	1,443,539	597,031	1,871,190	1,614,482

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	116,438	433,199	638	433,837
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	21,456	111,677	4,936	116,613
資 産 合 計（平成26/3末）	1,889,690	8,300,330	368,408	8,668,738

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア ・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	7,634	△ 2,163	△ 1,416	△ 761	△ 1,731
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,602	△ 4,224	1,740	4,681	△ 120,967
資 産 合 計	1,834	69,542	△ 4,077	△ 75,447	△ 2,948

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	18,074	19,637	△ 3,170	16,467
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 38,517	△ 153,685	△ 1,329	△ 155,014
資 産 合 計	69,801	58,705	85,580	144,285

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下に属した営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント（事業部門）と海外の地域セグメント（海外現地法人・海外支店）の6セグメントに変更しております。また、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (14/4~14/9)	前年同期 (13/4~13/9)	前年同期比	当第2四半期累計実績の概要 (主な増減要因等)
金 属	517	441	76	北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	615	637	△22	インドネシア自動車金融事業 及び 船舶事業 減益、米国建機レンタル事業 堅調
環境・インフラ	308	322	△14	英国水事業 持分法化、海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	1,368	1,376	△8	
資源・化学品	375	392	△17	豪州石炭事業 減益
海外現地法人・海外支店	1,345	1,164	181	金属関連ビジネス 堅調
計	4,528	4,332	196	
消去又は全社	△25	6	△32	
連 結	4,503	4,338	165	

【四半期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)】

(単位:億円)	当第2四半期 累計 (14/4~14/9)	前年同期 (13/4~13/9)	前年同期比	当第2四半期累計実績の概要 (主な増減要因等)
金 属	162	126	36	北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	255	297	△42	インドネシア自動車金融事業 及び 船舶事業 減益、リース事業 堅調
環境・インフラ	87	70	17	海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	221	175	47	国内主要事業会社 堅調、住宅分譲事業 引渡戸数減少
資源・化学品	△975	235	△1,210	米国タイトオイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損(計 △1,203)
海外現地法人・海外支店	△171	215	△385	米国タイトオイル開発プロジェクト 及び 豪州石炭事業 減損(計 △470)、金属関連ビジネス 堅調
計	△420	1,117	△1,537	
消去又は全社	36	49	△13	
連 結	△384	1,166	△1,550	

【資産合計】

(単位:億円)	当第2四半期 (14/9末)	前期 (14/3末)	増減	主な増減内容
金 属	8,862	8,844	18	
輸送機・建機	15,131	14,435	695	インドネシア自動車金融事業 及び 米国建機レンタル事業 営業資産増
環境・インフラ	5,930	5,970	△41	
メディア・生活関連	17,957	18,712	△754	豪州穀物事業 営業資産減
資源・化学品	16,115	16,145	△29	
海外現地法人・海外支店	19,595	18,897	698	円安による影響
計	83,590	83,003	587	
消去又は全社	4,540	3,684	856	
連 結	88,130	86,687	1,443	

セグメント情報（補足）

	2014年度 第2四半期累計	2013年度 第2四半期累計 ^{※1}	増減
メディア・生活関連事業部門			
売上総利益	1,368	1,376	△ 8
メディア・IT・リテイル ^{※2}	887	896	△ 8
食料事業本部	109	86	23
生活資材本部	283	288	△ 6
建設不動産本部	94	108	△ 14
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	221	175	47
メディア・IT・リテイル ^{※2}	166	112	54
食料事業本部	22	17	5
生活資材本部	6	9	△ 3
建設不動産本部	28	37	△ 9
資産合計	2014年9月末 17,957	2014年3月末 18,712	△ 754
メディア・IT・リテイル ^{※2}	9,857	10,340	△ 483
食料事業本部	1,711	1,821	△ 110
生活資材本部	2,462	2,382	80
建設不動産本部	3,940	4,177	△ 237
資源・化学品事業部門			
売上総利益	375	392	△ 17
資源・エネルギー ^{※3}	120	132	△ 12
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	254	260	△ 5
四半期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△ 975	235	△ 1,210
資源・エネルギー ^{※3}	△ 1,053	161	△ 1,214
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	79	74	4
資産合計	2014年9月末 16,115	2014年3月末 16,145	△ 29
資源・エネルギー ^{※3}	12,771	13,056	△ 285
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	3,343	3,088	255

※1 2014年4月1日付の機構改正に伴い、2013年度第2四半期累計は組替えて表示しております。

※2 メディア・IT・リテイルは「メディア事業本部」「ネットワーク事業本部」「ライフスタイル・リテイル事業本部」の合計です。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。